

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	26,019	流 動 負 債	18,845
現金及び預金	8,185	支払手形及び買掛金	6,549
受取手形及び売掛金	11,163	短期借入金	5,208
商品及び製品	1,919	リース債務	282
仕掛品	463	未払金	4,537
原材料及び貯蔵品	3,331	未払法人税等	574
繰延税金資産	819	賞与引当金	485
その他	145	災害損失引当金	338
貸倒引当金	△11	その他	867
固 定 資 産	29,004	固 定 負 債	13,245
有 形 固 定 資 産	20,631	社 債	7,000
建物及び構築物	5,430	長期借入金	3,217
機械装置及び運搬具	2,832	リース債務	726
土地	11,127	繰延税金負債	0
リース資産	896	退職給付引当金	413
建設仮勘定	26	役員退職慰労引当金	50
その他	317	資産除去債務	50
無 形 固 定 資 産	225	再評価に係る繰延税金負債	569
のれん	77	その他	1,217
その他	148	負 債 合 計	32,090
投資その他の資産	8,147	純 資 産 の 部	
投資有価証券	5,843	株 主 資 本	26,798
関係会社出資金	211	資 本 金	3,502
繰延税金資産	941	資 本 剰 余 金	6,509
その他	1,252	利 益 剰 余 金	16,918
貸倒引当金	△101	自 己 株 式	△132
資 産 合 計	55,023	その他の包括利益累計額	△3,916
		その他有価証券評価差額金	△542
		土地再評価差額金	△3,373
		少 数 株 主 持 分	50
		純 資 産 合 計	22,933
		負 債 純 資 産 合 計	55,023

# 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	66,905
売上原価	37,108
売上総利益	29,797
販売費及び一般管理費	26,635
営業利益	3,161
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	111
不動産賃貸	94
その他	134
営業外費用	
支払利息	184
社債発行費	37
固定資産除却損	86
債権売却却損	25
シンジケートローン手数料	29
不動産賃貸費用	31
その他	59
経常利益	453
特別利益	
特別の利益	46
特別の損失	
減損損失	292
災害による損失	676
解約違約金	43
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	2
特別退職金	3
店舗閉鎖損失	4
リース解約損	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69
税金等調整前当期純利益	1,115
法人税、住民税及び事業税	1,060
法人税等調整額	△83
少数株主損益調整前当期純利益	976
少数株主損失	1,007
当期純利益	42
当期純利益	1,049

# 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日残高	3,502	6,492	16,456	△548	25,903
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△586		△586
当 期 純 利 益			1,049		1,049
自 己 株 式 の 取 得				△12	△12
自 己 株 式 の 処 分		17		428	445
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	17	462	415	895
平成23年3月31日残高	3,502	6,509	16,918	△132	26,798

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成22年3月31日残高	△88	△3,373	△3,462	182	22,623
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△586
当 期 純 利 益					1,049
自 己 株 式 の 取 得					△12
自 己 株 式 の 処 分					445
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△453	—	△453	△132	△586
連結会計年度中の変動額合計	△453	—	△453	△132	309
平成23年3月31日残高	△542	△3,373	△3,916	50	22,933

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 8社
- ・ 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス  
(株)花笠食品 (株)サニーフーズ (株)ニシエイ  
藤原製麺(株) (株)ふじの華 (株)ユニネット

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司  
(株)永谷園プロパティ
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社数 対象会社はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司  
(株)永谷園プロパティ
- ・ 持分法を適用していない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麺(株)及び(株)ふじの華の決算日は2月28日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …………… 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ. 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産 ……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ③ 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用処理しております。

### ④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …………… 当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 災害損失引当金 …………… 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については簡便法により計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- ホ. 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結会社各社の内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段 … 金利スワップ  
ヘッジ対象 … 長期借入金利
- ハ. ヘッジ方針 …………… 当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 …… 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は7百万円、経常利益は13百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は32百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	599百万円
機械装置及び運搬具	85百万円
土地	208百万円
投資有価証券	32百万円
その他	0百万円
合 計	926百万円

### (2) 担保付債務

買掛金	18百万円
短期借入金	810百万円
長期借入金	495百万円
合 計	1,324百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 19,699百万円



### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	38,277千株	一千株	一千株	38,277千株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	667千株	14千株	521千株	160千株

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 14千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少521千株は、第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

イ. 平成22年6月29日開催の第57回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 291百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月30日

ロ. 平成22年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 295百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成22年 9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成23年6月29日開催の第58回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 295百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	8,185	8,185	—
(2)受取手形及び売掛金	11,163	11,163	—
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	1
その他有価証券	5,297	5,297	—
(4)支払手形及び買掛金	6,549	6,549	—
(5)短期借入金	5,208	5,226	17
(6)未払金	4,537	4,537	—
(7)社債	7,000	7,037	37
(8)長期借入金	3,217	3,293	76
(9)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(8) 長期借入金

これらのうち、固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施している借入金については、取引金融機関から提示された金利スワップの時価も含めて記載しております。

(7) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、ヘッジ対象とされている借入金の時価に含めて記載しております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 245百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は5百万円（特別損失に計上）であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,190百万円	△19百万円	4,171百万円	5,593百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度の主な減少は、不動産の処分及び減価償却によるものであります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 600円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27円69銭  |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. その他の注記

連結損益計算書において、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額を特別損失の「災害による損失」に計上しております。なお、内訳は次のとおりであります。

棚卸資産の廃棄損及び評価損	100百万円
固定資産の復旧費用及び滅失損失	383
操業休止期間中の固定費	128
その他	62
合計	676